

平成30年度事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1 はじめに

当協会は、平成元年4月に社団法人として発足し、平成23年6月からは公益法人制度改革による公益社団法人として神奈川県認定を受け、産業廃棄物の適正処理及び資源化の推進を柱とする諸事業を通して、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るとともに資源循環を推進し、県民福祉の向上及び循環型社会づくりの促進に寄与している。

2 社会経済状況

平成30年度の我が国経済は、個人消費や輸出を中心に一時的に押し下げられたが、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いた。

神奈川県内の経済は、海外経済の回復などを受けて輸出が増加基調で推移し、また、企業業績の改善や省力化投資のニーズ増などが後押しとなり設備投資も増加し、総じて回復の動きが続いた。

産業廃棄物処理業においては、平成28年度の産業廃棄物総排出量は約3億8,703万トンで、前年度に比べ約415万トン(約1.1%)減少し、漸減傾向が続いているが、公益社団法人産業資源循環連合会(全産連)の「産業廃棄物処理業景況動向調査」(2018年7-9月期、10-12月期)によれば、景況判断は2期連続で改善した。経営上の問題点としては、「従業員の不足」が6期連続で1位となり、深刻な人手不足が続いている。

3 行政の取組み

国においては、第4次循環型社会形成推進基本計画を受けた「プラスチック資源循環戦略」の策定や、産業廃棄物の適正処理に向けた優良産業廃棄物処理業者認定制度の見直し、電子マニフェストの普及拡大が進められたほか、産業廃棄物処理業における担い手確保や廃棄物処理業者における人材の確保・育成などの具体的な振興方策の検討を行うとされている。

神奈川県においては、「かながわプラごみゼロ宣言」を発表し、持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な取組みが進められている。また、災害廃棄物等処理計画に基づき、市町村との支援協定の実施に係る机上訓練を行うなど対策が進められており、この訓練に当協会も参加して更なる連携強化が図られた。

4 協会の取組み

こうした中、当協会は、業界を取り巻く社会経済環境を踏まえ、循環型社会づくりにおける重要な役割と地位を担い、適正処理と資源循環の更なる推進に向け、コンプライアンスの徹底、人材育成の推進、労働災害の防止、災害廃棄物処理の対応、地球温暖化対策などに関する事業を行政や関係団体と連携、協力して、次のとおり実施した。

公益目的事業

1 産業廃棄物の適正処理のための法的事項、安全衛生等の普及啓発及び情報提供等による普及啓発

(1) 法定事項の遵守、コンプライアンス等の向上及び不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発並びに調査研究に基づく普及啓発

ア 法定事項の遵守、コンプライアンスの向上の普及啓発

(ア) マニフェスト等普及啓発事業

産業廃棄物の処理に係る法定事項である委託契約書、マニフェスト(産業廃棄物管理票)、帳簿を遵守・徹底し、適正処理のコンプライアンスを向上・徹底するため、委託契約書、マニフェスト等を頒布し(672,800セット)、排出事業者等に対してはセミナー等にて電子マニフェストへの加入を促進しました。

(イ) 産業廃棄物処理業者基本台帳整備・許可期限通知事業

産業廃棄物処理業の更新時の混乱による無許可営業を防止するため、更新期限の通知を行いました。(年2回実施)

通知文発送日	許可期限日範囲	発送件数
30.8.23	2018.10.1~2019.5.31	97社
31.3.25	2019.6.1~2020.3.31	134社

(ウ) 許可講習会等実施協力事業

産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請者、処理業務従事者、実務者に対する講習会等の実施に協力し、法定の資格遵守を普及啓発しました。

講習会名・講習内容		開催日	受講者	会場
新規 許可講習会	収集・運搬課程	30.6.27~28	152名	かながわ労働プラザ(横浜市)
		30.8.30~31	150名	
		30.11.20~21	149名	
特別管理産業廃棄物収集運搬課程	30.5.15~18	処分課程 120名 収集運搬 87名		
	31.1.30~2.1	75名		
更新 許可講習会	収集・運搬課程 (特別管理産業廃棄物収集運搬課程)	30.4.25	153名	
		30.6.29	157名	
		30.7.18	154名	
		30.9.27	159名	
		30.11.22	157名	
	31.3.20	163名		
処分課程(収集・運搬課程と合同)	30.10.25~26	処分課程 156名 収集運搬 112名		
特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	30.4.24	124名		
	30.6.26	163名		
	30.7.19	149名		
	30.8.29	164名		
	30.9.26	155名		
	30.10.24	165名		
	31.3.19	157名		
医療関係機関対象の特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	31.2.26	43名	TKP ガーデンシティ横浜	
連合会 実務者研修	30.7.11	117名	かながわ労働プラザ(横浜市)	

(エ) 排出事業者・行政との懇談会事業

事業者と行政及び処理業界との懇談会・懇話会の開催

会議名	開催日	場 所	出席者数
神奈川県労働局との情報交換会	30. 5. 7	協会会議室	9名
産業廃棄物業界の労働災害防止について(安全衛生協議会)	31. 2. 21	シルクセンター会議室	9名
湘南・県西地区委員会と行政との勉強会	30. 11. 7	おだわら市民交流センター	44名
廃棄物対策協議会との懇話会(湘南・県西地区委員会)	31. 2. 14	平塚商工会議所	47名

イ 不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発

産業廃棄物の不法投棄・不適正処理の発生を未然に防ぐため、神奈川県、市町村等が行う廃棄物不法投棄防止・撲滅キャンペーン事業や不法投棄物の撤去作業に参加して、不法投棄・不適正処理の防止を普及啓発するとともに、会員の優良事業所や優良従業員を表彰し、コンプライアンスの向上を推進しました。

(ア) 不法投棄防止キャンペーン

委員会名	実施日	地 域	実施場所	主催・実施主体	事業内容
県央地区委員会	30. 9. 9	座間市	座架依橋	県央地域廃棄物対策推進協議会	座架依橋付近の相模川河川敷の清掃活動(全参加者数 約 1,415名)
	30. 11. 8	厚木市		県央地区合同パトロール	不法投棄防止合同パトロール
	30. 11. 9	座間市		県央地区合同パトロール	不法投棄防止合同パトロール
	30. 11. 20	海老名市		県央地区合同パトロール	不法投棄防止合同パトロール
	30. 11. 28	津久井地域キャンペーン		津久井地域不法投棄防止協議会	不法投棄撲滅キャンペーン
湘南・県西地区委員会	30. 5. 27	藤沢市内	湘南海岸	第42回ゴミゼロクリンキャンペーン	不法投棄の防止・美化キャンペーン、全体 5,460名(20名)
	30. 5. 30	箱根町、南足柄市、山北町、湯河原町		山梨県・静岡県・神奈川県合同富士箱根伊豆地域不法投棄防止連絡協議会	不法投棄防止一斉パトロール：全体 27名(13名)
	30. 7. 7	平塚市内	七夕祭り会場	クリーンボランティア実行委員会	エリアを巡回して落ちているゴミの回収
	30. 8. 27	秦野市内	震生湖、鶯橋	秦野地区不法投棄防止キャンペーン実行委員会	可燃ごみ 30 Kg 不燃ごみ 20 Kg
	30. 10. 24	秦野市内	鶴巻温泉駅周辺、東海大学前駅周辺等	秦野地区不法投棄防止キャンペーン実行委員会	可燃ごみ 90 kg 不燃ごみ 50 kg 粗大ごみ 10 kg 資源ごみ 20 kg
	30. 11. 16	箱根町	芦ノ湖箱根町港周辺	山静神不法投棄防止キャンペーン	箱根町円地一帯において啓発ティッシュの配布と不法投棄防止やごみの持ち帰りの呼びかけ全体 31名(4名)

31. 2. 13	秦野市内	震生湖周辺及び蛇塚交差点周辺	秦野地区不法投棄防止キャンペーン実行委員会	可燃ごみ 30 kg 不燃ゴミ 60 kg 粗大ゴミ 40 kg
-----------	------	----------------	-----------------------	--

(イ) 適正処理顕彰事業

a 協会表彰

区分	被表彰者	表彰時期
功労者表彰	7名	30. 6. 13 平成30年度定時社員総会
優良事業所表彰	12社	
優良従業員表彰	39名	

b 公益社団法人全国産業資源循環連合会表彰

区分	被表彰者	表彰時期
地方功労者表彰	7名	30. 6. 15 第8回定時総会
地方優良事業所表彰	10社	
優良従事者表彰	5名	

c 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰

区分	被表彰者	表彰時期・場所
産業廃棄物関係事業功労者環境大臣表彰	3名	30. 11. 16 第17回「産業廃棄物と環境を考える全国大会」〈石川県〉

d 神奈川県県民功労者表彰(神奈川県知事表彰)

区分	被表彰者	表彰時期・場所
生活環境	1名	30. 6. 11 神奈川県庁

e 神奈川県環境保全功労者表彰(環境農政局長表彰)

区分	被表彰者	表彰時期・場所
環境整備功労	9名	30. 7. 12 開港記念会館

f 神奈川県環境整備功労者表彰(神奈川県知事表彰)

区分	被表彰者	表彰時期・場所
環境整備功労者表彰	5名	30. 11. 16 神奈川県庁

ウ 調査研究に基づく普及啓発

産業廃棄物の適正処理における課題に関する調査研究を行い、制度改善等が望まれる事項について、関係機関等に提言を行いました。

平成31年度予算及び施策に関する提言

提言先	提言日
自由民主党 (神奈川県支部連合会)	30. 7. 17
神奈川県知事、横浜市長、川崎市長、 相模原市長、横須賀市長	30. 7. 30

(2) 資料・情報の収集・提供、広報による普及啓発

産業廃棄物とその処理に関する情報を収集・提供し、産業廃棄物の適正処理について普及啓発しました。

ア 法令・行政情報等の収集・提供

法令、行政情報、会員情報、災害廃棄物情報等を収集し、情報提供等の基礎資料とするとともに、関連する資料を提供しました。

(ア) 行政や関係団体からの各種通知、案内等

行政や関係団体からの情報について、随時会員に通知するとともに、ホームページへの掲載や事務局内に配架等しました。

- ・ 会員への行政情報等の提供：月2回程度送付（随時）
- ・ ホームページへの掲載：月2回更新（上旬、下旬）

イ ホームページによる情報提供

協会のホームページを見やすく使いやすくするため、主要行事や協会事業の一覧表の掲示、行政や関係団体からの情報提供に努めるとともに、安全衛生大会や定時社員総会の速報、青年部会ボランティア事業、各種講習会予定等を掲示しました。また、情報発信の更なる改善を図るため、情報活用部会において検討を行うとともに、フェイスブックやメールマガジンによる情報配信も行いました。

ウ 機関誌による情報提供・広報

機関誌「さーきゅれーしょん」に、産業廃棄物に係る行政情報をはじめ、法令情報、技術情報、労働災害防止のための安全衛生情報、各行事の実施結果、会員に関する情報などを掲載して発行・配布し、処理業者、排出事業者、行政、県民に適正処理や資源循環の推進に関する協会事業や行政情報、関連情報を広報しました。

(ア) 機関誌「さーきゅれーしょん」発行事業

- ・ 機関誌「さーきゅれーしょん」年4回作成し、会員・関係機関等に配布及び有償頒布

号数	発行日	特集	発行部数
第5号	30. 4. 25	特集 改正廃棄物処理法に基づく有害使用済機器の保管等及び電子マニフェストの使用義務関係の改正について	850部
第6号	30. 7. 25	特集1 平成30年度定時社員総会 特集2 第9回安全衛生大会	850部
第7号	30. 10. 25	特集 産業廃棄物処理業のメンタルヘルス	850部
第8号	31. 1. 25	特集1 働き方改革について 特集2 車両管理者ドライバーズ講習会	850部

2017年4月に機関誌名を「かながわ産廃」から「さーきゅれーしょん」に変更しました。

(3) 安全衛生の向上・徹底の普及啓発

適正処理推進の基盤である労働者の安全・安心と経営の安定化に向けて処理業の安全衛生の向上・徹底を普及啓発しました。

ア 安全衛生パトロールや安全診断等による普及啓発

職場の安全衛生パトロールを行い、職場の状況・実態に応じた安全衛生方策を協議して課題を解決するなど、処理業者の職場改善を行いました。また、労働安全衛生の専門家を同行して内容を深めるとともに、現地で参加者を対象に労働安全衛生ミニセミナーを開催しました。

安全衛生パトロールの実施状況

種 別	実施日	対 象
安全衛生パトロール	30. 6. 27	県央地区委員会主催 地区内事業所(専門家同行、労働衛生ミニセミナー開催)
	30. 9. 19	横浜地区委員会主催 地区内事業所(専門家同行)
	30.10. 1	川崎地区委員会主催 地区内事業所
	30.10.17	横須賀地区委員会主催 地区内事業所(専門家同行、労働衛生ミニセミナー開催)
	31. 2. 6	湘南県西地区委員会主催 地区内事業所(専門家同行)
安全診断巡回相談	30.10.24	三浦地域資源ユーズ(株)

イ 安全衛生の情報収集・提供

職場の労働災害防止や安全衛生の向上を図るため、安全衛生大会を開催し、労働災害の発生実態や原因、具体的な対策について普及開発を行いました。

実施日	参加人員	場 所	内容・実施
30. 7. 10	85 名	横浜情文ホール(横浜市)	<ul style="list-style-type: none"> ▪安全衛生スローガンに関する表彰式 ▪産業廃棄物処理業における安全衛生管理の進め方 ▪危険予知(KY)活動を取り入れて、労災を未然に防止しよう

ウ 安全衛生事例等による普及啓発

会員企業の労働災害やヒヤリ・ハット事例の調査を行い、改善策の実施効果等を取りまとめるとともに、日常的な安全衛生活動の実施状況や各社が力を入れている取組内容等を収集し、機関誌「さーきゅれーしょん」に掲載するほか、「初歩の労働災害防止マニュアル」の普及に努め、各社の現場管理方法や作業方法等の見直しや改善など労働安全衛生活動の推進を図りました。

エ 安全衛生優良事業所等の顕彰による普及啓発

安全衛生優良事業所とその担当役員・従業員の顕彰を行い、安全衛生の向上・徹底を普及啓発しました。

安全衛生協議会表彰受賞者

区 分	表彰対象	表彰時期
安全衛生活動表彰 年度表彰	26 社	30. 6. 13
安全衛生活動優良役員・従業員表彰	9 名	平成 30 年度定時社員総会

(4) 連合会等との連携による適正処理の普及啓発

都道府県域を超えて処理される産業廃棄物の適正処理を推進するため、全国の処理業者や関係団体と連携・協力して適正処理を普及啓発しました。

ア 連合会等との連携による適正処理の推進

公益社団法人全国産業資源循環連合会の役員・委員として運営や諸事業に参画し、国等からの指導・助言を受け、情報を収集し、共通課題を協議・調査研究し、課題解決を進めて、適正処理を普及啓発しました。特に、当協会役員が法制度対策委員会、安全衛生委員会、収集運搬部会、

医療廃棄物部会に委員として参加し、各事業を推進して適正処理を普及啓発しました。

(ア) 連合会連携普及啓発事業

公益社団法人全国産業資源循環連合会の会議に次のとおり参加等しました。

a 総会

開催日	会 場
30. 6. 15(第8回定時)	明治記念館 (東京都港区)

b 理事会

開催日	会 場
30. 5. 22(第39回)	公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
30. 7. 10(第40回)	公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
30. 10. 10(第41回)	公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
31. 1. 18(第42回)	明治記念館
31. 3. 12(第43回)	公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)

c 正会員会長会議

開催日	会 場
30. 6. 5	明治記念館
31. 2. 22	熊本ホテルキャッスル (熊本市)

d 正会員事務局責任者会議

開催日	会 場
30. 7. 26	アジュール竹芝 (東京都港区)
31. 2. 1	

e 委員会・部会・連絡会

開催日	名 称・会 場
30. 4. 24 30. 5. 31 30. 12. 4 31. 3. 5	法制度対策委員会 (連合会) 公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
30. 5. 29 30. 12. 17 31. 2. 7	安全衛生委員会(連合会) 公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
30. 6. 7 30. 11. 21 31. 3. 6	医療廃棄物部会(連合会) 公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
30. 6. 13 30. 12. 7 31. 3. 15	収集運搬部会(連合会) 公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)

f 関東地域協議会会長会議及び協議会等

開催日	内 容 (会場)
30. 4. 20	第60回会長会議・協議会 (ホテルグランドパレス(東京都千代田区))
30. 11. 22	第61回会長会議・協議会 (横浜ベイシェラトンホテル)(横浜市)

イ 全国大会での適正処理の推進

公益社団法人全国産業資源循環連合会等が主催し、環境省等が後援する「産業廃棄物と環境を考える全国大会」に参加し、全国の協会員等と共同して適正処理の普及啓発を行いました。

第17回産業廃棄物と環境を考える全国大会

開催日	会場
30. 11. 16	ホテル日航金沢(石川県)

ウ 関係団体との連携による適正処理の推進と社会貢献の取組

産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者等の関係団体の事業への参加や情報交換等を行い、連携して適正処理の推進と社会貢献に取り組みました。

(連携した関係団体)

- 公益社団法人神奈川県環境保全協議会
- 一般社団法人東京都産業廃棄物協会(一都三県建設混合廃棄物意見交換会、一都二県医療廃棄物合同懇談会)
- 一般社団法人千葉県産業資源循環協会(一都三県建設混合廃棄物意見交換会)
- 一般社団法人埼玉県環境産業振興協会(一都三県建設混合廃棄物意見交換会)
- 公益社団法人静岡県産業廃棄物協会(一都二県医療廃棄物合同懇談会)
- 公益財団法人かながわ海岸美化財団
- 一般社団法人神奈川県建設業協会
- NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会
- 神奈川県ホームレス協議会
- 神奈川県医師会(水銀血圧計等回収事業)

(5) 体験学習会等による普及啓発

県民、児童、大学生等に環境を守ることの難しさや産業廃棄物の適正処理と処理業界への認識を深めてもらうため、会員企業において産業廃棄物の排出から処理までの過程を見学・体験を行いました。

2 産業廃棄物の適正処理に関する研修会、講習会等の開催及び後継者等の人材育成

(1) 研修会、講習会等の開催

産業廃棄物処理業者及び排出事業者の適正処理の意識と資質の向上のため及び職場の安全衛生と産業廃棄物処理業界の安全衛生水準の向上のため、法令、知識、技術及び技能に関する研修会、講習会、セミナー及び視察見学会を開催しました。

ア 講習会等開催事業

(ア) 県受託産業廃棄物講習会等

開催日等	参加者数	場 所 等	講習内容等
30. 12. 4	60名	かながわ労働プラザ	産業廃棄物処理施設技術管理者講習会
31. 1. 28	106名	かながわ労働プラザ	排出事業者向けセミナー
31. 2. 19	58名	かながわ労働プラザ	産業廃棄物処理業者講習会
30年度	プラスチックリサイクルシステムの情報収集		

(イ) 研修委員会 電子マニフェスト操作講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
30. 4. 27	18 名	協会会議室	初級者向け電子マニフェスト入力方法 講師：(公財)日本産業廃棄物処理振興センター職員
30. 6. 21-22	31 名	協会会議室	
30. 8. 22-23	32 名	協会会議室	
31. 3. 11-12	35 名	協会会議室	

(ウ) 研修委員会講習会

開催日	参加者数	場 所	講習内容
30. 9. 10	63 名	波止場会館	廃棄物処理施設での火災事例と危険物法令の概要

(エ) 医療廃棄物適正処理講習会

開催日	参加者数	場 所	講習内容
30. 10. 5	41 名	情文センター(横浜市内)	医療廃棄物の適正処理、違反事例、ほか(対象：医療従事者)
31. 2. 8	67 名	厚木市文化会館小ホール	医療廃棄物の適正処理、違反事例、ほか(対象：医療従事者)

(オ) 建設廃棄物の適正処理講習会

開催日	参加者数	場 所	講習内容
30. 9. 20	120 名	横浜情文ホール	建設廃棄物の適正処理について

(カ) 運行管理者講習会

開催日	参加者数	場 所	講習内容
30. 11. 12	76 名	横浜情文ホール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不安全な成功体験が事故につながる ■ 事故の未然防止と再発防止

(キ) 法令研修会

開催日	参加者数	場 所	研修内容
31. 2. 12	91 名	かながわ労働プラザ	廃棄物処理法の基礎知識

イ 地区セミナー・視察見学会

(ア) 地区セミナーの開催

委員会等	開催日	参加者数	会 場	内 容
横 浜	30. 11. 20	57 名	かながわ労働プラザ	横浜市からの行政情報 産業廃棄物処理業界における安全衛生の課題と対策
川 崎	30. 7. 11	78 名	川崎市産業振興会館	廃棄物処理法施行令等の改正について等

横須賀	30.12.6	20名	ヴェルクよこすか	廃棄物処理法施行令等の改正について 処理業の安全衛生対策と最新の法改正情報
県 央	31.2.4	28名	厚木アーバンホテル	処理業の安全衛生対策と最新の法改正情報 働き方改革
湘南・県西	30.8.2	25名	平塚商工会議所	経営者目線で語る保険の活用法、民法の大改正が企業間契約に与える影響
湘南・県西	30.10.13	25名	平塚商工会議所	安全衛生
青年部会	30.10.5	24名	東日本コベルコ建機(株)	建機の安全運転コンテスト

(イ) 産業廃棄物処理施設等の施設見学会の開催

委員会等	開催日	参加者数	見学施設
横 浜	31.3.11	20名	Jバイオフードリサイクル
川 崎	30.11.9	19名	リニア見学センター
横須賀	31.2.19	10名	ダイシン産業
県 央	30.10.19-20	9名	王子製紙(株) 苫小牧工場 他
研 修	30.11.16	15名	(株)富山環境整備
建設廃棄物特別	30.11.29	10名	横浜地方気象台

ウ 安全運転教習

労働災害の防止を図るため、会員等の従業員の自らの運転の課題について気づいてもらうため、ドライブレコーダを用いた体験型の安全運転講習を実施しました。

実施日	参加人員	実施場所
31.2.13-21	14名	三ツ境自動車教習所(横浜市)

(2) 後継者、若手経営者等の養成

産業廃棄物処理業経営者の後継者を養成するため、青年部会の自主企画による産業廃棄物の適正処理のための公益活動を行いました。

・青年部会実施公益目的事業

開催日	参加者	場 所	活 動 内 容
30.6.1-2	延べ 161名	臨港パーク内 (横浜)	「横浜開港祭」(75万人参加)で発生した廃棄物の分別指導を通じ、廃棄物の適正処理の普及啓発。
30.9.14	46名	山梨県鳴沢村	富士山清掃活動

3 産業廃棄物に関する相談対応、指導・助言及び処理業者の紹介

処理業者、排出事業者、県民等からの産業廃棄物処理に関する相談や苦情申し出に対応して適切な処理を指導・助言するとともに、廃棄物の処理を必要とするときは専門の処理業者等を紹介しました。

4 災害廃棄物の処理の支援等

平成25年4月1日に大磯町と地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定を締結

したことにより、現在、県との基本協定のほか 13 市町(横浜市、川崎市、横須賀市、葉山町、相模原市、開成町、平塚市、小田原市、秦野市、箱根町、鎌倉市、藤沢市、大磯町(協定の締結順))と締結済みとなった。以上の市町を面積で見ると全県の 64%をカバーしており、人口では約 84%をカバーしています。

県とは平成 29 年 4 月に新たな基本協定を締結したほか、昨年度に引き続き、平成 31 年 1 月 10 日に開催された県及び県西地区市町の災害廃棄物処理に係る机上演習(模擬訓練)に参加しました。

5 専門委員会、地区委員会等の開催

公益目的事業等を円滑に推進するため、次のとおり各委員会・部会を開催しました。

[専門委員会、地区委員会等の開催状況]

委員会等名	開催日	委員会等名	開催日
企画・財政委員会	5回 30.5.10、9.6、 12.13、31.2.20、3.6	横浜地区委員会	3回 30.4.18、7.11、 11.20
広報委員会	4回 30.5.9、8.9、11.8、 31.2.7	川崎地区委員会	3回 30.4.16、7.11、 31.2.15
研修委員会	7回 30.4.19、6.1、 7.27、9.10、10.22、 12.4、31.2.19	横須賀地区委員会	4回 30.4.25、7.20、 10.18、12.6
福利厚生委員会 (表彰審査会)	3回 30.6.19、11.28、 31.2.21 (1回 31.2.21)	県央地区委員会	4回 30.4.23、6.27、 9.19、31.2.4
建設廃棄物特別委員会	1回 31.3.28	湘南・県西地区委員会	7回 30.4.13、6.7、8.2、 9.19、10.13、11.7、 31.2.14
医療廃棄物部会	2回 30.4.5、6.27		
安全衛生協議会	3回 30.5.7、9.12、 31.2.21	情報活用部会	3回 30.5.9、8.9、 31.2.7
法制度整備委員会	3回 30.5.11、8.6、12.4	収集運搬部会	2回 30.7.3、11.14
役員選考・推薦委員会	1回 30.6.13	青年部会	全体会 1回、定例会 5 回、幹事会 12回、
倫理委員会	1回 31.3.13		

共益事業

1 会員及び会員の従業員の元気回復、懇親等の福利厚生に関する事業

会員及び会員の従業員の精神的安定、元気回復等のため、ゴルフコンペ等を行いました。

行事名	開催日	会場	参加者数
第3回 RCK 会ゴルフコンペ	30. 4. 26	磯子カンツリークラブ	32名
第4回 RCK 会ゴルフコンペ	30. 10. 11	小田急藤沢ゴルフクラブ	23名
社員総会懇親会	30. 6. 13	ホテルモントレ横浜	238名
賀詞交歓会	31. 1. 16	ホテルモントレ横浜	210名
観劇会（宝塚歌劇）	30. 4. 7	東京宝塚劇場	40名
釣り大会(第1回)	30. 5. 12	東京湾	9名
釣り大会(第2回)	30. 10. 27	相模湾	11名

2 情報提供等に関する事業

行政や関係団体からの各種通知、案内等の情報について、通知するとともに、ホームページへの掲載や事務局内に配架等しました。

- ・ 会員への行政情報等の提供：月2回程度送付（随時）
- ・ ホームページへの掲載：月2回更新（上旬、下旬）
- ・ フェイスブック、メールマガジンによる情報配信
- ・ 会員専用サイトの運営
- ・ 許可更新期限の通知

管理事業

1 総会、理事会等の開催

協会運営の基本となる事項を協議・決定するため、定時社員総会、理事会、企画・財政委員会等を開催しました。

(1) 総会開催事業

ア 平成30年度定時社員総会

開催日	場 所	出席者	議 案
30. 6. 13	ホテルモントレ横浜（横浜市）	出席 85社 委任状 238社 書面議決44社 合計 367社	【議事】 1 平成29年度事業報告及び平成29年度収支決算報告、平成29年度監査報告 【報告事項】 1 平成30年度事業計画及び平成30年度収支予算 【表彰】 1 協会表彰 2 安全衛生協議会表彰 【講演会】 『働き方改革推進に向けた中小企業・小規模事業者支援策について』神奈川労働局

(2) 理事会・常任理事会等開催事業

ア 理事会

開 催	開催日	場 所	出席状況	協 議 事 項
第5期 第4回定時理事会	30. 5. 16	大和地所ビル	理事 23 名 監事 2 名	【協議事項】 1 業務執行状況について 2 平成 29 年度事業報告・収支決算報告ほか 【その他】 1 県・政令市からの情報提供
第5期 第5回定時理事会	30. 6. 13	ホテルモントレ横浜	理事 26 名 監事 2 名	【協議事項】 1 業務執行状況について 2 総会・理事会等の進行ほか
臨時理事会	30. 6. 13	ホテルモントレ横浜	理事 26 名 監事 1 名	【協議事項】 1 専務理事の互選
第5期 第6回定時理事会	30. 9. 12	大和地所ビル	理事 24 名	【協議事項】 1 業務執行状況について 2 平成 30 年度補正予算についてほか
第5期 第7回定時理事会	30. 12. 20	湘南国際村センター	理事 26 名 監事 1 名	【協議事項】 1 業務執行状況について 2 上半期予算の執行状況についてほか
第5期 第8回定時理事会	31. 3. 13	シルクセンター大会議室	理事 23 名 監事 1 名	【協議事項】 1 業務執行状況について 2 平成 31 年度事業計画・収支予算についてほか

イ 正副会長会議、他

開催	開催日	場 所	出席状況	協 議 事 項
正副会長会議 正副会長他合 同会議	30. 9. 12 31. 2. 8	協会会議室 シルクセン ター会議室	9 名 12 名	30 周年記念事業について 理事会、役員推薦（選考）委員会に ついて

ウ 県との資源循環推進懇話会・情報交換会

開催日	場 所	内 容	参加者
30. 12. 20	湘南国際村センタ ー	県からの情報提供 ・ 廃プラスチック類に係る処理の 状況 意見交換 ・ 一般廃棄物と産業廃棄物の区分、 不適正保管に関する通報協定	県幹部等 4 名 理 事 24 名 監 事 1 名 相談役 1 名 地区委員 1 名

2 組織の強化・拡大、加入促進

協会の組織強化・拡大のため、常任理事会の取組の一環として、理事が中心となって業務上の関連がある未加入業者等に対し、協会への加入を促進しました。

(1) 会員入退会、名簿作成・修正事業

平成 30 年度の会員の異動状況は、次のとおりです。

区 分	会員数 (H30. 3 末現在)	会員数 (H31. 3 末現在)	異 動 状 況		会員数 (増 減)
			加入	退会	
正会員	489	484	7	12	484(-5)
賛助会員	52	55	7	4	55(+3)
合 計	541	539	14	16	539(-2)

(2) 会費収入管理事業

会員から納入された会費を管理しました。

3 事業報告等の提出及び公益法人変更登録等

平成 30 年度定時社員総会における平成 29 年度事業報告・収支決算報告及び役員改選を受け、横浜法務局へ役員変更登記を、神奈川県へ事業報告及び変更届等を行いました。

平成 30 年 10 月 1 日事務所移転にともなう事務所住所変更について、横浜法務局及び神奈川県へ届出しました。

4 事務局の運営

その他協会運営に必要な事務局の運営などを行いました。

(1) 調査回答事業（協会の管理に係るものに限る。）

連合会や他団体等からの調査照会に回答しました。

(2) **連合会総会等参加事業**

連合会通常総会や関東地域協議会等に参加するとともに、平成30年11月22日開催
関東地域協議会の実施にあたり、開催地域の協会として協力しました。

(3) **事務局管理運営事業**

その他協会運営に必要となる事務局の運営や理事会・各委員会の開催準備・記録作成、各委員会の行事の開催準備などを行いました。

(以上)

平成30年度収支決算報告

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日 から平成 31 年 3 月 31 日 まで

科 目	(単位：円)	
	当年度	前年度
		増減
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取入会金	420,000	210,000
正会員入会金	240,000	120,000
賛助会員入会金	180,000	90,000
受取会費	49,826,000	50,361,000
受取正会員会費	46,696,000	47,216,000
受取賛助会員会費	3,130,000	3,145,000
事業収益	39,084,576	38,634,902
広告料	1,230,000	1,275,000
受取県事業受託	695,791	196,000
市町村等事業受託	2,610,600	3,288,000
許可講習会	10,400,860	9,455,415
マニフェスト頒布	16,825,000	17,270,500
公益事業助成金	800,000	600,000
マニフェスト収入	5,368,450	5,556,200
委託契約書等頒布	585,100	632,200
その他の雑収入	568,775	361,587
受取負担金	6,316,250	4,997,600
負担金	6,316,250	4,997,600
雑収益	1,440	2,501
受取利息	1,440	2,501
雑収益	0	0
経常収益計	95,648,266	94,206,003
(2) 経常費用		
事業費	70,917,027	70,658,774
役員報酬	4,722,188	4,746,463
給与手当	13,327,479	9,836,915
非常勤賃金	10,237,340	9,240,533
臨時的雇用職員人件費	2,369,780	712,094
職員退職給付費用	525,600	753,280
法定福利費	4,913,142	4,240,491
福利厚生費	0	0
会議費	3,593,704	3,920,497
旅費交通費	939,024	289,497
通信運搬費	1,927,597	1,935,508
消耗品費	3,511,288	3,115,515
印刷製本費	1,635,948	1,549,476
新聞図書費	203,197	293,733
保険料	0	12,210
賃借料	648,370	1,303,355
諸謝金	421,615	1,289,535
租税公課	0	0
支払負担金	2,825,000	2,956,000
委託費	1,525,649	6,028,349
役員費	27,080	25,350
報酬	0	0
交際費	32,832	32,832
広告費	0	0
経常費用計	94,206,003	94,206,003
	258,253	258,253
	△ 24,275	△ 24,275
	3,490,564	3,490,564
	996,807	996,807
	1,657,686	1,657,686
	△ 227,680	△ 227,680
	672,651	672,651
	0	0
	△ 326,793	△ 326,793
	649,527	649,527
	△ 7,911	△ 7,911
	395,773	395,773
	86,472	86,472
	△ 90,536	△ 90,536
	△ 12,210	△ 12,210
	△ 654,985	△ 654,985
	△ 867,920	△ 867,920
	0	0
	△ 131,000	△ 131,000
	△ 4,502,700	△ 4,502,700
	1,730	1,730
	0	0
	32,832	32,832
	0	0

期首棚卸高	560,100	259,900	300,200
委託契約書仕入	541,240	530,730	10,510
マネースト仕入	16,937,500	17,567,500	△ 630,000
期末棚卸高	△ 733,400	△ 560,100	△ 173,300
貸倒損失	224,754	611,943	△ 387,189
管理費	22,768,706	23,403,774	△ 635,068
役員報酬	668,436	800,917	△ 132,481
給与手当	1,886,537	1,654,807	231,730
非常勤賃金	1,449,120	1,558,648	△ 109,528
職員退職給付費用	825,348	126,720	698,628
法定福利費	695,466	713,353	△ 17,887
福利厚生費	326,992	285,910	41,082
会議費	2,989,573	2,411,327	578,246
旅費交通費	240,451	339,746	△ 99,295
通信運搬費	540,479	514,853	25,626
消耗品費	157,951	137,698	20,253
印刷製本費	376,326	509,436	△ 133,110
新聞図書費	101,672	84,180	17,492
光熱水料費	585,793	375,546	210,247
賃借料	6,780,752	7,192,681	△ 411,929
保険料	72,220	31,940	40,280
諸謝金	0	55,685	△ 55,685
租税公課	808,000	963,700	△ 155,700
支払負担金	1,470,969	792,717	678,252
委託費	0	545,934	△ 545,934
修繕費	324,000	799,200	△ 475,200
役員費	712,529	715,037	△ 2,508
報酬	1,302,000	1,302,000	0
慶弔費	52,400	184,800	△ 132,400
交際費	135,316	146,167	△ 10,851
寄付金	0	100,000	△ 100,000
期首会員銘板棚卸高	48,510	48,510	0
広告費	100,200	285,400	△ 185,200
期末会員銘板棚卸高	△ 41,580	△ 48,510	6,930
貸倒損失	159,246	775,372	△ 616,126
経常費用計	93,685,733	94,062,548	△ 376,815
評価損益等調整前当期経常増減額	1,962,533	143,455	1,819,078
当期経常増減額	1,962,533	143,455	1,819,078
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付戻入益	0	1,663,198	△ 1,663,198
経常外収益計	0	1,663,198	△ 1,663,198
(2) 経常外費用			
事務所移転費用	5,375,588	0	5,375,588
経常外費用計	5,375,588	0	5,375,588
当期経常外増減額	△ 5,375,588	1,663,198	△ 3,712,390
当期一般正味財産増減額	△ 3,413,055	1,806,653	△ 1,606,402
一般正味財産期首残高	62,352,746	60,546,093	1,806,653
一般正味財産期末残高	58,939,691	62,352,746	△ 3,413,055
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	58,939,691	62,352,746	△ 3,413,055

正味財産増減計算書内訳表
平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

科 目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 共益	法人会計 管理	内部取 引消去	合計
	公1	公2	公3	公4					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	210,000	90,000	0	120,000	420,000	0	0	0	420,000
正会員入会金	120,000	0	0	120,000	240,000	0	0	0	240,000
賛助会員入会金	90,000	90,000	0	0	180,000	0	0	0	180,000
受取会費	13,982,580	10,215,615	2,841,570	309,208	27,348,973	1,800,097	20,676,930	0	49,826,000
受取正会員会費	13,074,880	9,624,045	2,675,680	294,184	25,668,789	1,662,377	19,364,834	0	46,696,000
受取賛助会員会費	907,700	591,570	165,890	15,024	1,680,184	137,720	1,312,096	0	3,130,000
事業収益	35,093,445	3,422,356	0	0	38,515,801	0	568,775	0	39,084,576
広告料	1,230,000	0	0	0	1,230,000	0	0	0	1,230,000
受取県事業受託	0	695,791	0	0	695,791	0	0	0	695,791
市町村等事業受託	0	2,610,600	0	0	2,610,600	0	0	0	2,610,600
許可講習会	10,284,895	115,965	0	0	10,400,860	0	0	0	10,400,860
マニフェスト頒布	16,825,000	0	0	0	16,825,000	0	0	0	16,825,000
公益事業助成金	800,000	0	0	0	800,000	0	0	0	800,000
マニフェスト収入	5,368,450	0	0	0	5,368,450	0	0	0	5,368,450
委託契約書等頒布	585,100	0	0	0	585,100	0	0	0	585,100
その他の雑収入	0	0	0	0	0	0	568,775	0	568,775
受取負担金	45,370	0	0	0	45,370	2,654,880	3,616,000	0	6,316,250
負担金	45,370	0	0	0	45,370	2,654,880	3,616,000	0	6,316,250
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,440	0	1,440
受取利息	0	0	0	0	0	0	1,440	0	1,440
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	49,331,395	13,727,971	2,841,570	429,208	66,330,144	4,454,977	24,863,145	0	95,648,266
(2) 経常費用									
事業費	49,385,274	13,775,711	2,950,877	502,912	66,614,774	4,302,253	0	0	70,917,027
役員報酬	2,797,740	1,239,843	409,686	70,077	4,517,346	204,842	0	0	4,722,188
給与手当	7,896,079	3,499,222	1,156,264	197,782	12,749,347	578,132	0	0	13,327,479
非常勤賃金	6,065,278	2,687,885	888,170	151,923	9,793,256	444,084	0	0	10,237,340
臨時的雇用職員人件費	473,956	1,895,824	0	0	2,369,780	0	0	0	2,369,780
職員退職給付費用	311,400	138,000	45,600	7,800	502,800	22,800	0	0	525,600
法定福利費	2,910,872	1,289,978	426,254	72,911	4,700,015	213,127	0	0	4,913,142
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	721,717	909,087	2,900	0	1,633,704	1,960,000	0	0	3,593,704
旅費交通費	230,254	41,608	0	0	271,862	667,162	0	0	939,024
通信運搬費	1,497,485	421,952	0	0	1,919,437	8,160	0	0	1,927,597
消耗品費	2,790,676	631,806	0	0	3,422,482	88,806	0	0	3,511,288
印刷製本費	1,635,948	135,632	0	0	1,635,948	0	0	0	1,635,948
新聞図書費	67,565	0	0	0	203,197	0	0	0	203,197
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	553,920	0	0	553,920	94,450	0	0	648,370
諸謝金	198,423	223,192	0	0	421,615	0	0	0	421,615
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	2,825,000	0	0	0	2,825,000	0	0	0	2,825,000
委託費	1,525,649	0	0	0	1,525,649	0	0	0	1,525,649
協賛金	21,032	5,508	0	0	26,540	540	0	0	27,080
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	3,240	23,112	0	0	26,352	6,480	0	0	32,832
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

期首棚卸高	560,100	0	0	0	0	560,100	0	0	0	0	560,100
委託契約書仕入	541,240	0	0	0	0	541,240	0	0	0	0	541,240
マニフェスト仕入	16,937,500	0	0	0	0	16,937,500	0	0	0	0	16,937,500
期末棚卸高	△ 733,400	0	0	0	0	△ 733,400	0	0	0	0	△ 733,400
貸倒損失	107,520	79,142	22,003	2,419	0	211,084	13,670	0	0	0	224,754
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	22,768,706	22,768,706	0	0	0	22,768,706	0	0	0	0	22,768,706
給与手当	668,436	668,436	0	0	0	668,436	0	0	0	0	668,436
非常勤賃金	1,886,537	1,886,537	0	0	0	1,886,537	0	0	0	0	1,886,537
職員退職給付費用	1,449,120	1,449,120	0	0	0	1,449,120	0	0	0	0	1,449,120
法定福利費	825,348	825,348	0	0	0	825,348	0	0	0	0	825,348
福利厚生費	695,466	695,466	0	0	0	695,466	0	0	0	0	695,466
会議費	326,992	326,992	0	0	0	326,992	0	0	0	0	326,992
旅費交通費	2,989,573	2,989,573	0	0	0	2,989,573	0	0	0	0	2,989,573
通信運搬費	240,451	240,451	0	0	0	240,451	0	0	0	0	240,451
消耗品費	540,479	540,479	0	0	0	540,479	0	0	0	0	540,479
印刷製本費	157,951	157,951	0	0	0	157,951	0	0	0	0	157,951
新聞図書費	376,326	376,326	0	0	0	376,326	0	0	0	0	376,326
光熱水料費	101,672	101,672	0	0	0	101,672	0	0	0	0	101,672
賃借料	585,793	585,793	0	0	0	585,793	0	0	0	0	585,793
保謝金	6,780,752	6,780,752	0	0	0	6,780,752	0	0	0	0	6,780,752
諸謝金	72,220	72,220	0	0	0	72,220	0	0	0	0	72,220
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	808,000	808,000	0	0	0	808,000	0	0	0	0	808,000
委託費	1,470,969	1,470,969	0	0	0	1,470,969	0	0	0	0	1,470,969
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	324,000	324,000	0	0	0	324,000	0	0	0	0	324,000
慶弔費	712,529	712,529	0	0	0	712,529	0	0	0	0	712,529
交際費	1,302,000	1,302,000	0	0	0	1,302,000	0	0	0	0	1,302,000
期首会員銘板棚卸高	52,400	52,400	0	0	0	52,400	0	0	0	0	52,400
広告費	135,316	135,316	0	0	0	135,316	0	0	0	0	135,316
期末会員銘板棚卸高	48,510	48,510	0	0	0	48,510	0	0	0	0	48,510
寄付金	100,200	100,200	0	0	0	100,200	0	0	0	0	100,200
貸倒損失	△ 41,580	△ 41,580	0	0	0	△ 41,580	0	0	0	0	△ 41,580
経常費用計	159,246	159,246	0	0	0	159,246	0	0	0	0	159,246
当期経常増減額	49,385,274	13,775,711	2,950,877	502,912	66,614,774	4,302,253	22,768,706	0	0	0	93,685,733
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 53,879	△ 47,740	△ 109,307	△ 73,704	△ 284,630	152,724	2,094,439	0	0	0	1,962,533
当期経常増減額	△ 53,879	△ 47,740	△ 109,307	△ 73,704	△ 284,630	152,724	2,094,439	0	0	0	1,962,533
2. (1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所移転費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 53,879	△ 47,740	△ 109,307	△ 73,704	△ 284,630	152,724	△ 3,281,149	0	0	0	△ 3,413,055
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,352,746
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,939,691
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,939,691

貸借対照表
平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,680,446	44,729,519	1,950,927
未収会費	1,478,000	1,926,000	△ 448,000
未収金	2,631,055	2,829,575	△ 198,520
たな卸資産	78,400	17,600	60,800
マニフェスト棚卸	655,000	542,500	112,500
貯蔵品	41,580	48,510	△ 6,930
前払金	60,090	30,579	29,511
流動資産合計	51,624,571	50,124,283	1,500,288
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,194,946	4,194,790	156
30周年記念事業資金	4,000,000	4,000,000	0
特定資産合計	8,194,946	8,194,790	156
(3) その他固定資産			
保証金	0	3,208,920	△ 3,208,920
災害時緊急対応等資金	7,117,842	7,117,131	711
その他固定資産合計	7,117,842	10,326,051	△ 3,208,209
固定資産合計	15,312,788	18,520,841	△ 3,208,053
資産合計	66,937,359	68,645,124	△ 1,707,765
II 負債の部			
1. 流動負債			
マニフェスト未払金	1,500,000	1,437,500	62,500
未払金	2,487,523	1,672,988	814,535
マニフェスト預り金	132,960	159,309	△ 26,349
県市民税預り金	0	0	0
マニフェスト前受金	36,000	27,500	8,500
社会保険預り金	722,347	632,876	89,471
源泉税預り金	5,685	0	5,685
会費前受金	0	0	0
流動負債合計	4,884,515	3,930,173	954,342
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,113,153	2,362,205	750,948
固定負債合計	3,113,153	2,362,205	750,948
負債合計	7,997,668	6,292,378	1,705,290
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産			
正味財産合計	58,939,691	62,352,746	△ 3,413,055
負債及び正味財産合計	66,937,359	68,645,124	△ 1,707,765

財 産 目 録
平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等 (口座番号)	使用目的等	金額	
(流動資産) 現金			183,971	
普通預金	横浜銀行 県庁支店 1000158	運転資金として	19,417,254	
	横浜銀行 県庁支店 1018476	運転資金として	13,787,051	
	湘南信用金庫元町中華街支店 0011350	運転資金として	242,315	
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	運転資金として	1,373,147	
	郵便振替	ゆうちょ銀行 00160-6-666625	マニフェスト預り金	567,276
		00230-1-42260	運転資金として	9,868,838
	定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店 1241444	運転資金として	1,240,594
	未収会費	正会員・賛助会員	正会員10社・賛助会員5社	1,478,000
	未収金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	マニフェスト普及啓発頒布推進事業費である。	980,300
		公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	許可講習会(1~3月)に係る助成金収入である。	1,540,245
会員		マニフェスト販売代金である。	50,000	
会員		協会広報誌「99,101,103,4,6,8号」名刺広告料である。	45,000	
たな卸資産	事務局内	労災防止マニュアル購入代金である。	15,510	
	事務局内	委託契約書等である。	78,400	
	事務局内	マニフェストの在庫である。	655,000	
前払金	事務局内	会員銘板の在庫である。	41,580	
	横浜情報文化センター(安全衛生協議会) ヴェルク横須賀(横須賀地区委員会)	安全衛生大会会場費である。 会議室使用料である。	58,860 1,230	
流動資産合計			51,624,571	
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	<定期預金>		
		湘南信用金庫元町中華街支店 1607873	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの。	200,008
		湘南信用金庫元町中華街支店 1608235	同 上	1,440,000
		三井住友銀行 横浜支店 50912	同 上	1,568,732
		三井住友銀行 横浜支店 7164565	同 上	986,206
		30周年記念事業	横浜銀行 県庁支店 1000158	30周年記念事業に備えたもの。
その他固定資産	保証金	株式会社 大和地所	事務所の保証金として備えたもの。	0
	災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店 1208225	災害時緊急対応等に備えたもの。	7,117,842
固定資産合計			15,312,788	
資産合計			66,937,359	
(流動負債)				
未払金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	公益目的事業のマニフェスト未払金である。	1,500,000	
	職員	職員の3月分時間外手当である。	86,958	
	全国産業廃棄物厚生年金基金	職員のための厚生年金基金事業主負担分である。	18,804	
	横浜中年金事務所	職員のための社会保険の事業主負担分である。	736,267	
	横浜港郵便局	マニフェスト発送分を含む3月分の送料代である。	243,140	
	(株)大塚商会	業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、プロパティ料である。	286,447	
	アイオーシステム(株)	業務執行のためのパソコン保守料である。	27,000	
	読賣、神奈川新聞	業務執行のための新聞2紙の3月分費用である。	7,389	
	(一財)シルクセンター国際貿易観光会館	業務執行のための3月分の光熱水費である。	55,386	
	山陽印刷(株)	管理目的の業務執行のための会員名簿及び名刺作成代金である。	216,054	
	(株)KHJサービス	公益目的事業の業務執行のためのホームページ更新、委員会紹介ページ、メールマガジン・会員専用サイト運用委託費である。	645,600	
	(株)武工工務店	事務所会議室の遮音カーテン取付料金である。	132,840	
	(株)清和ビジネス	業務執行のための3月分の文房具料金である。	12,998	
	(株)ラクス	メール配信システムの月額基本料である。	10,800	
	横浜銀行	管理目的の業務執行のための3月分のFAX送信・サービス手数料である。	7,840	
	預り金		健保・厚生年金・源泉税	728,032
			マニフェスト、委託契約書等	132,960
前受金		マニフェスト	36,000	
流動負債合計			4,884,515	
(固定負債)				
退職給付引当金	職員	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,113,153	
固定負債合計			3,113,153	
負債合計			7,997,668	
正味財産			58,939,691	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法
(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(7,711,623円)から、中小企業退職金共済給付予定額(4,598,470円)を控除した金額を計上している。
なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理
税込み

3. 会計方針の変更

(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産 (特)	4,194,790	156	0	4,194,946
30周年記念事業	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	8,194,790	156	0	8,194,946
合 計	8,194,790	156	0	8,194,946

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産 (特)	4,194,946	0	0	4,194,946
30周年記念事業	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	8,194,946	0	4,000,000	4,194,946
合 計	8,194,946	0	4,000,000	4,194,946

6. 担保に供している資産

(該当なし。)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(該当なし。)

9. 保証債務 (債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発的債務

(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容

(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(該当なし。)

15. 重要な後発事象

(該当なし。)

16. その他

(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,194,790	156	0	4,194,946
	30周年記念事業	4,000,000	0	0	4,000,000
	特定資産計	8,194,790	156	0	8,194,946
その他固定資産	保証金(※)	3,208,920	0	3,208,920	0
	災害時緊急対応等	7,117,131	711	0	7,117,842
	その他固定資産計	10,326,051	711	3,208,920	7,117,842

(※) ㈱大和地所ビルの事務所移転に伴い保証金を取崩した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,362,205	750,948	0	0	3,113,153